

(様式 2)

質 問 書

名 称	
担当部署	
担当者名	
電話番号	
E-mail アドレス	

質問 01	配布資料名		ページ No	
質問 02	配布資料名		ページ No	
質問 03	配布資料名		ページ No	
質問 04	配布資料名		ページ No	
質問 05	配布資料名		ページ No	

※質問の行間枠の変更は可能です。

※1 ページを超える場合質問は、この様式に準じてページを追加して下さい。

(様式 3)

指 定 管 理 者 指 定 申 請 書

平成 年 月 日

大野城市長 様

郵便番号

所在地

団体名称

代表者名

印

電話番号

地方自治法第 244 条の第 3 項の規定に基づく指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 指定を受けたい施設の名称 大野城市いこいの里

2 添付書類

- (1) 共同事業体協定書兼委任状 (様式 4) ※グループによる応募の場合のみ
- (2) 共同事業体連絡先一覧 (様式 5) ※グループによる応募の場合のみ
- (3) 団体の概要調書 (様式 6)
- (4) 収支計画表及び提案額 (様式 7)
- (5) 提案書 (電子媒体を含む)
- (6) 定款・寄付行為・規約・その他これらに類する書類
- (7) 役員名簿
- (8) 申請書を提出する日の属する事業年度の申請団体の収支予算書及び事業計画書又はこれに類する書類
- (9) 過去 3 ヶ年の申請団体の事業報告書及び収支決算書
- (10) 登記簿謄本 (3 ヶ月以内に取得したもの)
- (11) 直近 3 ヶ年分の財務諸表 (貸借対照表・損益計算書《明細書付》・キャッシュフロー計算書・株主資本等変動計算書)
- (12) 印鑑証明書 (3 ヶ月以内に取得したもの)
- (13) 法人税・法人市民税・消費税及び地方消費税等に滞納がないことを証する書類 (3 ヶ月以内に取得したもの)
- (14) 必要な資格等に係る証明書の写し
- (15) 上記提出書類のうち該当のないものについての申立書 (様式 8)
- (16) その他市長が必要と認める書類

(様式 4)

平成 年 月 日

共 同 事 業 体 協 定 書 兼 委 任 状

大野城市いこいの里の公募に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、大野城市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、指定管理者に指定された場合は、各構成団体は大野城市いこいの里の指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の代表者 (受任者)	<代表構成団体> 所在地 商号等 職・氏名 印
共同事業体事務所所在地	
共同事業体の構成団体 (委任者)	<構成団体> 所在地 商号等 職・氏名 印
	<構成団体> 所在地 商号等 職・氏名 印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	平成 年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に市の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委 任 事 項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件
そ の 他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

(備考) 共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出して下さい。
3者以上の場合は、この様式を加工して下さい。

(様式 5)

共 同 事 業 体 連 絡 先 一 覧

平成 年 月 日

(共同事業体の名称)

[代表構成団体 担当者連絡先]

氏 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
電子メール			

[構成団体 担当者連絡先]

氏 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
電子メール			

[構成団体 担当者連絡先]

氏 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
電子メール			

(様式 6)

団 体 の 概 要 調 書

団 体 名 称					
代 表 者 名					
所 在 地 / 電 話 番 号					
資 本 金 (単 位 千 円)					
人 的 概 要	従 業 員 数				
	有 資 格 者 等	資 格 の 種 類	人 数		
業 務 内 容					
過 去 3 ヲ 年 の 財 政 状 況 (単 位 千 円)		年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度
		① 総 収 入			
		② 総 支 出			
		①-②			
団 体 概 要 特 記 事 項 (ISO 取 得 等)					

(様式 7)

収支計画表及び提案額

平成 年度

【収入の部】

科目	金額	備考
指定管理者交付金		
利用料金収入		
その他収入		
合計		

【支出の部】

科目	金額	備考
人件費	常勤職員	
	非常勤職員	
	その他	
事務費	福利厚生費	
	消耗品費	
	通信運搬費	
	賃借料	
	印刷製本費	
	損害保険料	
	保健衛生費	
	その他	
管理費	水道光熱費	
	修繕費	
	業務委託費	
	その他	
租税公課		
その他		
合計		

※年度ごとに 3 枚（平成 30・31・32 年度分）作成して下さい。

※支出は必要に応じて追加、削除して下さい。

本市に負担を求める金額 _____ 円（税込み）

※上記の額は、【収入の部】の指定管理者交付金の額と同一にして下さい。

提案額 _____ 円（税込み）

※提案額は、平成 30～32 年度の指定管理者交付金の合計金額を記入して下さい。

(様式 8)

申 立 書

平成 年 月 日

大野城市長 様

郵便番号
所在地
団体名称
代表者名
電話番号

印

指定管理者の指定の申請における提出書類で、該当がないものを申し立てます

1 該当がない申請書類

2 理 由